

企画セッション | 委員会セッション：理事会**■ 2022年9月7日(水) 13:00 ~ 14:30 | 会場 B会場 E1棟2F 21番教室****[1B_PL] 社会と“対話”するために学会が取り組むことは？ 学会内外の活動からの視点**

座長：小山 真一 (JAEA)

[1B_PL01] 情報発信と対話に関する原子力学会の現状と課題*川村 慎一¹ (1. 日立GE)**[1B_PL02] 若手の活動から見いだせるもの**

YGN活動の経験から

*吉永 恭平¹ (1. 三菱総研)**[1B_PL03] 東海村におけるリスクコミュニケーションの経験から***菖蒲 順子¹ (1. JAEA)**[1B_PL04] 情報を発信する側・受ける側、両立場の視点から***鈴木 早苗¹ (1. さばえ文化振興事業団)**[1B_PL05] 説明と理解から聞く力と相互理解へ**

本当のリスコミを始めよう！

*土屋 智子¹ (1. 複合リスク学際研究・協働ネットワーク)**[1B_PL06] 総合討論***司会: 小山 真一¹、川村 慎一²、吉永 恭平³、菖蒲 順子¹、鈴木 早苗⁴、土屋 智子⁵ (1. JAEA、2. 日立GE、3. 三菱総研、4. さばえ文化振興事業団、5. 複合リスク学際研究・協働ネットワーク)

理事会セッション

社会と“対話”するために学会が取り組むことは？ ～学会内外の活動からの視点～

How should the AESJ tackle to "dialogue" with society?

～ Viewpoint from activities inside and outside the AESJ ～

(1) 情報発信と対話に関する原子力学会の現状と課題

(1) Current Status and Concerns of the AESJ regarding Information Dissemination and Social Dialogue

*川村 慎一 / 日立 GE ニュークリア・エナジー

1. はじめに

原子力と放射線の平和利用に関する学術・技術を進歩させるとともに、その成果の発信と対話を通じて社会に貢献することは、日本原子力学会（以下、学会）の目的に沿った重要な活動である。学会ではこれまでも、提言発表、学術刊行物の発行、シンポジウム開催、専門家派遣等を通じてこれに取り組んできた。

2. ユニバーサルな情報発信とテラーメイドの発信・対話

学会による検討成果とそれに基づく提言の発信は、刊行物、メディア発表、講演会等を通じて行われるものが大半である。ユニバーサルな情報提供として、こうした発信は今後も継続されるべきであろう。様々な人がアクセスできる情報を公共の空間に存在させるという目的において、こうした情報発信には意義がある。

ただし、対象を特定しない発信の場合には、情報が役に立っているのかや、どのように使われているのかを知る機会が限られがちで、ともすると一方的なものになる可能性もあることを認識しておく必要がある。また、人々のリスク認識において重視される価値には複数の評価軸があり、ユニバーサルな内容での情報提供がそれにマッチしないことが起こり得ることも、認識する必要がある。

一方、こうしたユニバーサルな発信とは異なる取り組みも、学会内では試みられている。学会による東電福島第一事故の調査報告書は、事故の教訓の一つとして社会との対話の重要性を指摘した。そのこともあり、近年は情報の受け手を意識して必要とされる発信内容を丁寧に作り、発信とともに対話を図る取り組みが増えつつある。その一例として若手の会員によるセミナー等の取り組みがあるが、会員以外の方々も毎回多く集まって活発に議論が行われている。参加者のフィードバックからは、必ずしも研究者目線だけでなく様々な関心に応えられるテーマの設定、自由な意見交換ができる場の設定、双方向性のある意見交換の魅力が、多くの人を惹きつけていると考えられる。

また、新たな形で情報提供も取り組まれている。若手会員が運営している公認YouTubeチャンネルはその一例である。あえて学会「公式」とはせず、主に若い世代に向けて自由な発想でテーマを設定し、企画・制作が行われている。

学会による情報発信の新たな姿として、以前からのユニバーサルな情報提供に加えて、こうしたテラーメイドのローカルな取り組みを増やし、原子力と放射線利用を考えるコミュニティを広げていくことが、今後はさらに求められる。その際に重要なことは、対話が成立する条件を意識し、そのうえで対話の場を作る（あるいは既存の場に参加する）こと、その場に集まるべき人の関心に沿った情報を用意すること、複数の価値評価軸を尊重した意見交換することと考える。

3. 今後の取り組みの方向性について

学会の限られたリソースで、テラーメイドの発信と対話を行うことには限度があり、優先事項を明確にして取り組む必要がある。様々なステークホルダーがあるなかで、少なくとも次世代を担う学生と若手、ならびに原子力施設の立地地域の方々とのコミュニケーションについては、優先度の高い取り組みが求められると考える。本企画セッションでの議論を踏まえて、新たに強化するコミュニケーションのあり方を具体化させることが重要である。

*Shinichi Kawamura, Hitachi-GE Nuclear Energy

理事会セッション

社会と“対話”するために学会が取り組むことは？ ～学会内外の活動からの視点～

How should the AESJ tackle to "dialogue" with society?

～ Viewpoint from activities inside and outside the AESJ ～

(2) 若手の活動から見いだせるもの～YGN 活動の経験から

(2) Findings from YGN (Young Generation Network) activities

*吉永 恭平 / 三菱総合研究所

1. YGN（若手連絡会）の勉強会とは

YGN とは、原子力に携わる若手世代間の連携を強めることで、若手が本来持つ活力を引き出し、その専門性や能力を高める活動を行う日本原子力学会の連絡会である。原子力全体の活性化を図り、原子力技術の発展、原子力に関する諸問題の解決、そのために必要となる新たな若手の育成に貢献することを目的とする。

YGN では 2016 年より、原子力に関する重要なトピックについて若手の研鑽を深める機会として「若手勉強会」を開催している。2021 年度は過去最多 10 回もの若手勉強会を開催し、テーマは原子力に関連させつつ「核融合」や「核燃料サイクル」から「メディア」や「義務教育」など幅広い。新型コロナウイルス感染防止対策のため Zoom にて開催されたが、毎回学会内外（4 割程度は非学会員）から平均して約 80 名の参加者が集まり、盛況な質疑と懇親が行われている。

2. 若手勉強会開催における工夫

本稿では、若手勉強会に類するイベント開催において常に重要な切り口と考えられる①テーマ設定、②参加者募集、③当日の会の活性化、の 3 点に関する若手勉強会が培ってきたノウハウを紹介する。

①若手勉強会のテーマ設定は、企画立案者の興味関心を核として設定される点に特徴がある。企画立案者自らが知りたいことを自らで探究する姿勢が、他の参加者の興味関心に刺さる内容につながっている。また、設定したテーマそのものに興味のフックが多いことも特徴的だ。例えば第 22 回開催の若手勉強会「放射線は義務教育でどのように教えられているか」は、テーマの切り口が「放射線（原子力）x 義務教育」と整理できるが、原子力業界の専門家・研究者として興味を持つ方が多いことはもちろんのこと、一国民としても興味関心のあるテーマである。若手勉強会はこの原子力の研究目線に寄りすぎない独自の切り口が、多くの人にとって魅力的なテーマ設定につながり、結果として多様な主体から参加者が集まる会となっている。

②参加者募集について、若手勉強会は参加者数の増加を目的とした会ではないが、一つの指標として重視している。若手勉強会では①にて紹介した通りテーマが多岐にわたる特徴があるため、A. 学会メーリスおよび非学会員も含まれる B. YGN のメーリスを使った幅広い方々への情報発信に加えて、テーマに興味のありそうな C. 各大学や知人へ個別に開催広報を行っている。結果として前述の A～C の 3 大チャネルから、テーマごとに特色のある多様な主体から多数の参加があり、非学会員の参加者も毎回 4 割程度に達している。

③当日の会の活性化は、会そのものの質向上、参加者の満足度向上において重要と考える。YGN のイベントは、「会議で得た情報を参加者は自由に使用してもよいが、発言者及びその他の参加者の身元・所属団体は明かしてはならない」というチャタム・ハウス・ルールを適用して心理的安全性の高い自由な議論の場を担保している。また、Zoom での開催が中心となった現在は、Slido (<https://www.slido.com/jp>) という双方向性の高いツールを利用しており、講演中に質問を募集し、講演直後に投稿された質問に一問一答形式で回答する時間を設けている。これにより参加者の声が講演者に必ず届き、双方向の意見交換の場を実現している。こうした取り組みが功を奏し、毎回参加者からは高い満足度と次回参加を希望する声を頂いている。

3. 勉強会の開催実績から考える社会との“対話”

対話において非常に重要な要素として“対話の場”の設定がある。対話の場は、対話に参加する参加者にとって自由で平等な場であることが双方の参加の条件となる。例えば、双方にとって共通点のあるテーマか、双方に偏りなく情報が事前共有されているか、双方が同じ条件で発言できる場が設計されているか、といった条件が揃っていることが、多様なステークホルダーと対話を始める第一歩であると考えられる。

*Kyohei Yoshinaga, Mitsubishi Research Institute, Inc.

理事会セッション

社会と“対話”するために学会が取り組むことは？ ～学会内外の活動からの視点～

How should the AESJ tackle to "dialogue" with society?

～ Viewpoint from activities inside and outside the AESJ ～

(3) 東海村におけるリスクコミュニケーションの経験から

(3) Opinion! From the experience of risk communication in Tokai Village

* 菖蒲 順子 / 原子力機構

1. 核燃料サイクル研究所におけるリスクコミュニケーション活動

原子力機構核燃料サイクル工学研究所では、アスファルト固化処理施設火災・爆発事故や JCO 臨界事故等により、失われた信頼を回復するための施策として、地域住民との間で原子力のリスクやその対応策等について情報や意見を交換し、相互理解を深めるシステム“リスクコミュニケーション”（以下、「リスコミ」）が必要であると認識している。2001 年にリスコミ研究班を設置し、国内外における調査や専門家のアドバイスを受けながら地元東海村に合わせた独自のスタイルを構築した。これまでに原子力・放射線に関するリスクメッセージの作成や地域住民との対話活動の実施、対話活動を対応する職員“コミュニケーター”の登録や人材育成等を行ってきた[1, 2, 3]。さらに、2011 年、福島第一原子力発電所事故に伴い市民の放射線による健康影響への不安が増大したことから、原子力機構では、モニタリングや除染等の事故収束に向けた様々な支援活動を行うと共にリスコミを強化し、福島県民や茨城県民を中心に双方向性を重視した放射線に関する説明会や、内部被ばく検査時のリスコミを実施した。参加者の不安や懸念に寄り添った対応により、放射線に対する不安軽減と冷静な判断への支援を行うことができた[4, 5]。

2. これまでのリスコミ実践から得たもの

これまで約 20 年にわたるリスコミ実践経験を通じて得られた知見は数多く、本稿では重要なポイントを紹介する。1 つ目は「市民は自分の疑問に答えてもらえなければ満足しない」、2 つ目は「リスクを理解するには、現物主義（現場を見せる、データを見せる、研究者と直接話す）が有効」、3 つ目は「事業者側の主張を一方的に伝えるのではなく、傾聴を優先する」ことである。それには、相手のニーズを知り、相手のニーズによって構成や内容をカスタマイズしていくこと、相手に体験・体感していただくことで理解を深めて頂くことが肝要である。さらにリスコミを行う担当者は、市民と事業者の間を取り持つ大事な存在であることが明らかとなった。そして、「信頼は時間をかけて築くものでありリスコミに即効性はない。あきらめずに、地道に、誠実に、継続していく」ことが重要と考える。

3. リスコミ実践から考える市民との対話と情報提供のあり方

市民との対話や市民への情報提供では、様々なコミュニケーション手法を使うと共に、市民と率直な意見のやりとりが行えることが理想である。しかし、発信する情報自体に専門用語が多く分かり難いため理解して頂くことが難しい場合もある。その際は、発信する情報や発信ツールに工夫とバリエーションを加えることで、市民の関心を喚起しアクセスしやすさに努めること、共に考えてもらうための手間と工夫を惜しまないことが必要である。さらに、受け手によって情報のとらえ方“ものさし（許容範囲）”が違うことを認識し、互いの“ものさし”に歩み寄れる姿勢を心がけることが大切である。

参考文献

- [1] 高下他「リスクコミュニケーション活動報告書（JAEA-Review 2008-048）」
- [2] 米澤、菖蒲「地域住民とのリスクメッセージの協働作成（JAEA-Review 2010-026）」
- [3] 菖蒲他「福島原発事故後のリスクコミュニケーションの実践、3；コミュニケーターの運用と展開（日本原子力学会 2013 年秋の大会）」
- [4] 菖蒲他「東京電力福島第一原子力発電所事故後のリスクコミュニケーションの実践－茨城県における双方向性を重視した放射線に関する勉強会（JAEA-Review 2015-016）」
- [5] 米澤他「東京電力福島第一原子力発電所事故後のリスクコミュニケーションの実践－内部被ばく検査時のコミュニケーション（JAEA-Review 2015-020）」

*Junko Ayame, Japan Atomic Energy Agency.

理事会セッション

社会と“対話”するために学会が取り組むことは？ ～学会内外の活動からの視点～

How should the AESJ tackle to "dialogue" with society?

～ Viewpoint from activities inside and outside the AESJ ～

(4) 情報を発信する側・受ける側、両立場の視点から

(4) From the viewpoint both information dissemination and then recipient

*鈴木 早苗

一般社団法人 さばえ文化振興事業団

1. 「原発銀座」とも言われる福井県にて、勉強会を立ち上げ

「原子力について・・・」と話し始めるだけで、「あなたは賛成派なの？反対派なの？」とややもすると色分けされてしまう立地県・福井。両論あることは認識しているが、議論が交わる接点はなかなか見当たらない。自分が住んでいる鯖江市において、誰でも参加してもらえらる学びの場を創出したいと思った。バックエンドの課題を糸口に、県民に自分ごととして原子力発電に向き合ってもらいたいという一心の思いから、勉強会や見学会を主催するようになった。

2. 次世代層への広がり

原子力の賛成派と反対派の「橋渡し」をしたいとの趣旨で高校生がつくり話題となったドキュメンタリー映画「日本一大きいやかんの話」の上映会・意見交換会を開催し、その場に参加したことをきっかけに、福井南高校の探究型授業で原子力や地層処分の問題に取り組むことへ広がった。全校生徒・教職員皆で同じテーブルについて話し合いをおこなうようになって3年になる。ある程度先入観を持ってしまっているおとなたちと違って、非常に純粋にそして真摯にこの課題と対峙する生徒さんたちの姿勢に感銘を受ける。同校探究グループでは原子力に関する意識調査を高校生対象に実施して、集計をまとめ、更なる考察を進めている。

[1,2,3]

3. 発信する者として

世の中は自分と同じ考えを持つ人間ばかりではない、ということを常に心掛けている。多様な意見をお持ちの対象者に自分の話を伝えたいと願う時、なにかしら興味・関心を持てるところから話して、少しずつ心の扉を開いていただけるように、と思って活動している。伝えたいことを、対象者に「わかる」言語で伝えることも大切であり、そのための手間ひまを惜しんではいけない。

4. 発信を受ける者として

自分の主義主張と同じような範囲でしか情報を受け取らないのでは、世界は狭くなると思う。様々な情報を先ずはバイアスをかけずに得るように努めている。情報を伝達する際は、発信する側と受け取る側の信頼関係も重要だ。受ける者として、より説得力を持っている情報は、信頼できる人物からの話ではないだろうか。要するにどんなに大きな組織に属していても、または個人や小規模な活動であっても、結局は人と人の繋がりが大切なんだろうと私は感じている。

参考文献 [1]映画「日本一大きいやかんの話」 <https://www.youtube.com/watch?v=RkXXivJawAQ>

[2]原子力学会誌 Vol.62(2020) 巻頭言「ドキュメンタリーによる意識改革」 矢座孟之進

[3]福井南高等学校「意識調査」 <https://www.fukuiminami.ed.jp/>

*Sanae Suzuki, Sabae cultural promotion organization

理事会セッション

社会と“対話”するために学会が取り組むことは？ ～学会内外の活動からの視点～

How should the AESJ tackle to "dialogue" with society?

～ Viewpoint from activities inside and outside the AESJ ～

(5) 説明と理解から聞く力と相互理解へ ～本当のリスコミを始めよう！

(5) From dialogue and understanding, leading to listening and mutual understanding:

Let's start the real risk communication!

*土屋 智子

一般社団法人複合リスク学際研究・協働ネットワーク

1. 住民とのリスクコミュニケーション活動からの学び

1999年に発生した臨界事故を契機に、東海村で住民主体のリスクコミュニケーションを目指して2021年3月まで活動してきた。活動の中心は、原子力事業所への見学と安全対策に関する提言である。東海村の多様な原子力関連施設および村役場やオフサイトセンターなどにも赴き、住民の疑問や要望を伝えてきた。これらの活動を通じて私自身が学んだことは、住民の意見は原子力の安全に役立つということである。ただし、私自身も含めて、住民が何を望んでいるのかを聞き取る力が求められる。一方で、聞く力、聞き取ろうとする姿勢のある事業者や行政職員は、住民から信頼を得る可能性が高い。事業者や行政との話し合いの場に参加する人々は、自分たちの懸念や要望を“説明”し、“理解”してほしいと考えているからだ。

2. 「説明」と“対話”やコミュニケーションの違い

原子力業界にとって切実な信頼回復に聞く力が役にたつのは、聞くことが“対話”やコミュニケーションを成立させる要だからである。コミュニケーションとは、「情報やメッセージの伝達およびその解読の過程の総称であり、送り手の伝える行為やその伝達内容だけではなく、受け手の理解や解釈を含めたプロセス全体」と定義されている。コミュニケーションが成立したとは、送り手と受け手との間で、自分の伝えた意味や意見や立場が伝わったと主観的に認識し、かつ実際に相手にもそう受け止められているという前提を置くことを意味する。この前提のためには、「相手の反応から修正・制御を通じて差を縮小するフィードバック・プロセスが必要」である。「説明」にはフィードバックがほとんどない。「理解」は相手への要求である。他方、修正や制御のフィードバックに不可欠なのが相手を理解しようとする聞く力であり、フィードバックによってのみ、相互理解が可能となる。現在のリスクコミュニケーションは、この極々当たり前のコミュニケーションの成立を目指す考え方である。

3. 誰と何をどのように“対話”することが必要か

私がリスクコミュニケーションを学ぶようになったのは、ある電力会社からの「自分たちの主張が社会に受け入れられにくくなってきた理由を解明してほしい」という依頼からだった。木下富雄京都大学名誉教授が日本にリスクコミュニケーションの考えを紹介されてから、30年以上、原子力業界は“社会との対話”を目指してきた。そして、何回目かの今回のセッションテーマである。何かに取り組む前に、これまで何をを行い、どんな成果と失敗があり、どう改善するのかは分析されているのだろうか。例えば、“社会”という相手は存在しない。誰を対象にするのかは明確になっているのだろうか？ 最も対話が不足しているのは、組織内部の人々ではないだろうか？ また、“対話”の目的は何だろうか？ 今も昔も学会側の主張や考えを“説明”し、学会側と同じように“理解”する人を増やすことを目指しているのではないだろうか？ これらの疑問に取り組むことが、目先の手法を学ぶより重要ではないだろうか。

*Tomoko Tsuchiya

Transdisciplinary and Open Network for Risk Research and Collaboration

企画セッション | 委員会セッション | 理事会

[1B_PL] 社会と“対話”するために学会が取り組むことは？

学会内外の活動からの視点

座長：小山 真一 (JAEA)

2022年9月7日(水) 13:00 ～ 14:30 B会場 (E1棟2F 21番教室)

[1B_PL06]総合討論

*司会: 小山 真一¹、川村 慎一²、吉永 恭平³、菖蒲 順子¹、鈴木 早苗⁴、土屋 智子⁵ (1. JAEA、2. 日立GE、3. 三菱総研、4. さばえ文化振興事業団、5. 複合リスク学際研究・協働ネットワーク)

2021年秋の大会の理事会セッションでは、原子力の価値及び学会の方向性を社会に伝えるには、内容、伝達者、タイミングが重要であり、また、原子力分野外からの評価を考慮することも重要であるといった議論がなされた。これを受けて学会理事会では、情報発信に関する検討チームを立上げ、情報コンテンツの充実化、会員サービス向上等の取り組みを始めている。本セッションでは、この情報発信や交流のありかたを考えるにあたって、学会内での取り組み内容や課題の他、市民レベルで行われている対話や活動事例をご紹介いただき、社会と“対話”するために、今後、原子力学会としてなすべきことは何かを考える機会としたい。